

中国黒龍江省ドルブットモンゴル族の言語教育実態

The Situation of the Language Education of Dorbed Mongolian in Heilongjiang, China

包 聯群(Lianqun BAO)*

キーワード：モンゴル語カリキュラム、民族政策、審議意見、言語教育
Keywords : Mongolian curriculum, Nationality policy, Deliberation opinion,
Language education

目 次

1. はじめに
2. 中国黒龍江省におけるモンゴル族の概観
3. ドルブットモンゴル族自治県におけるモンゴル族の言語教育の実態
 - 3.1. 1980年代までのモンゴル語教育概観
 - 3.2. 1980年代から2000年代までのモンゴル語教育
 - 3.3. 2005年以後のモンゴル語教育
4. ドルブットモンゴル族の言語教育問題
 - 4.1. モンゴル語教育の実施問題
 - 4.2. 民族政策と現状の隔たり
 - 4.3. モンゴル語教育の効果と運用上の問題
5. おわりに

1. はじめに

中国における少数民族の言語政策や言語教育に関する研究は多数あるが、中国黒龍江省におけるモンゴル族の言語教育に言及した研究は少ない。黒龍江省におけるモンゴル族の歴史、文化、言語、教育などに関係するいくつかの文献（注1）は見かけるものの、いずれもモンゴル族の言語教育の記述にとどまり、民族政策と教育現場の実態を結びつけた客観的な分析は行われていない。

中国黒龍江省において、モンゴル語教育が中国中央政府の言語政策のもとで内モンゴルおよび東北三省の吉林省、遼寧省などの地域と同様に実施されてきた。しかし、黒龍江省のモンゴル語教育の実施状況がこれらの地域と異なるところが生じている。同じく東北三省の一つであ

* 東北大学東北アジア研究センター

る遼寧省ではモンゴル語による教育が継続的に実施されてきたのに、黒龍江省では、一貫性がなく、断続的であった。これにはどのような原因があったのか、その実態を解明することが本稿の目的の一つになる。

本稿は黒龍江省のドルブット（杜爾伯特）モンゴル族自治县を対象にした理由はいくつがある。一つはドルブットモンゴル族自治县は黒龍江省における唯一のモンゴル族自治县であり、モンゴル族の人口密度が他の地方よりも比較的に高くなっている。一つは黒龍江省において、小学校・中学校・高校までの一貫性があるモンゴル語による教育がドルブットモンゴル族自治县にしか実施されていなかった。したがって、黒龍江省のモンゴル語教育の全体を把握するには、ドルブットモンゴル族自治县のモンゴル語教育の実態解明が欠かせないのである。

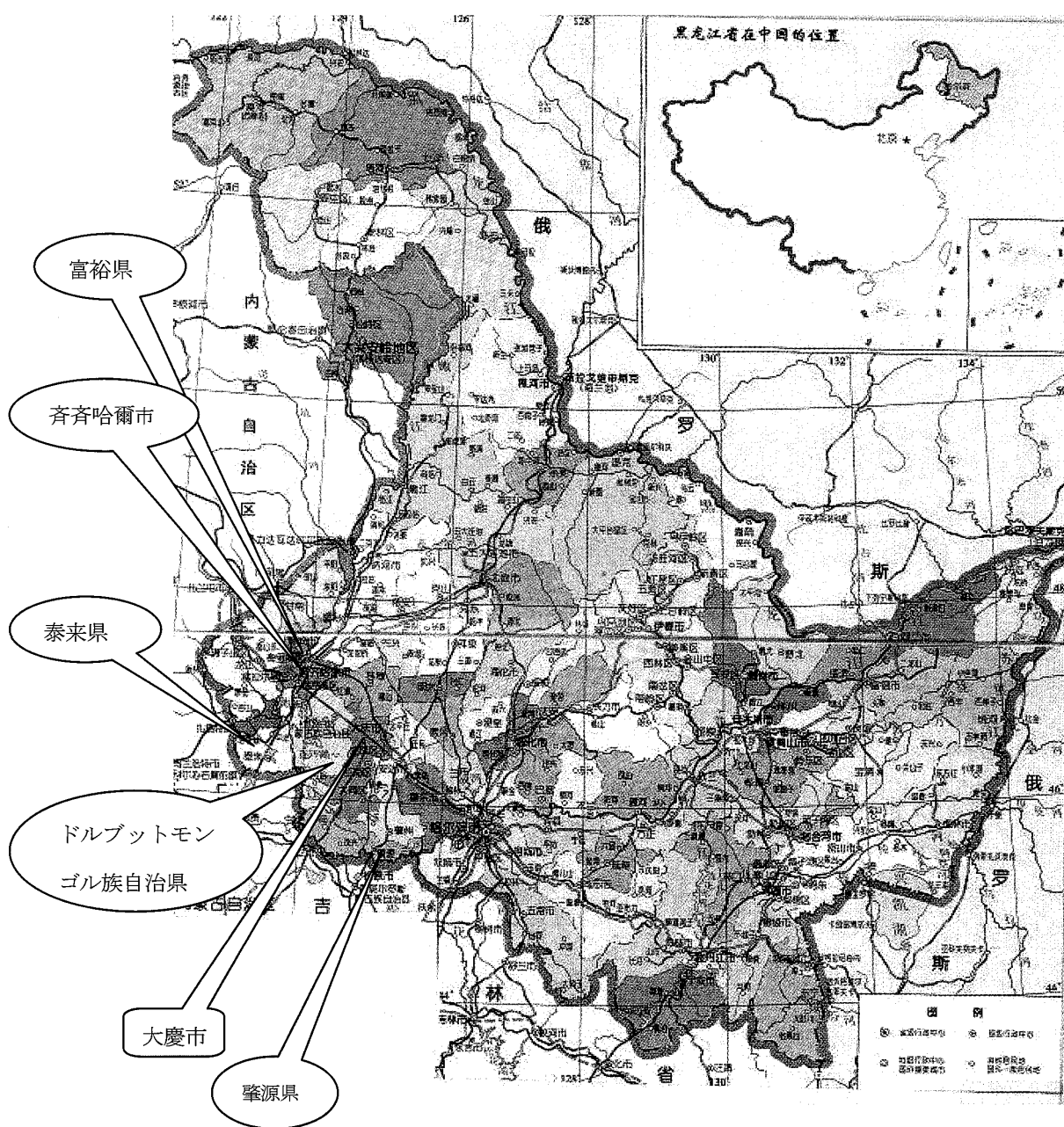


図1 黒龍江省地図 (『黒龍江省地図冊』2002年より)

本稿は、先行研究を踏まえ、筆者自身のフィールドワークに基づき、ドルブット（杜爾伯特）モンゴル族の言語教育の実情を考察するにあたり、まず2. では、黒龍江省におけるモンゴル族の分布状況や人口などを概観し、ドルブットモンゴル族自治県の地理的位置、モンゴル族の人口変遷などを紹介する。3. では、ドルブットモンゴル族の言語教育の歩みを辿り、当時の政治、経済、社会などの諸要素を視野に入れて、それをいくつかの時期にわけて分析する。4. では、黒龍江省におけるドルブットモンゴル族のモンゴル語教育にはどのような要素が影響を与えたのか、民族政策と教育の現状に隔たりがあるかどうか、などを考察し、モンゴル語教育が抱えている問題点を指摘する。

2. 中国黒龍江省におけるモンゴル族の概観

黒龍江省は中国の最北東に位置し、面積は46万平方キロメートル、2000年の統計では、人口は3,689万人で、漢民族のほかに、モンゴル族、満洲族、朝鮮族、回族などの民族がいる[哈尔滨地图出版社2002]。黒龍江省にはおよそ14万人にのぼるモンゴル族が居住している。これは黒龍江省における総人口のわずか0.4%ではあるものの、他の少数民族より多く、漢民族、朝鮮族に次ぐ第3位である。モンゴル族の約三分の一を越える4万人以上がドルブットモンゴル族自治県に居住している。そのほかにゴルルス（肇源）県、チチハル（齊齊哈爾）市のタリヤチ（泰来）県にそれぞれ1万人以上が居住しており、フユ（富裕）県、チチハル市郊外、ダイチン（大慶）市内などにもそれぞれ数千人のモンゴル族が暮らしている。

図1にみるようにドルブットモンゴル族自治県は黒龍江省の南西に位置し、南東はダイチン（大慶）市（現在ドルブットモンゴル族自治県は行政的にダイチン市に属するようになった）、北西はチチハル市と隣接している。ドルブットモンゴル族自治県は1956年に中華人民共和国中央政府の許可を得て設立された。ドルブット地域のモンゴル族の人口変遷をみると、1910年に3,561人、1928年には6,635人に達し、総人口の27.7%を占めていた。波・少布、何日莫奇[2001：105-106]によると、20世紀において、ドルブット地域におけるモンゴル族の人口は4回にわたる大きな変動があった。1回目は清朝光緒末年（1904年）に「蒙地開放」（モンゴルの地域を開発し、移民させる）政策の実施により、農業に従事する漢民族が大量に移住してきた。それに伴い、草原が大量に開発されたため、ドルブットモンゴル族の遊牧民の一部が現在の内モンゴルへ移住した。2回目は、満洲国が設立された際、生活に困った一部の人が1938年に内モンゴルのバヤン（巴彥）旗に移住した。3回目は、1946年にドルブット地域が解放された当初、将来の生活への不安から、一部のモンゴル族が現在の内モンゴルへ移住した。これとは逆に多数の漢民族がドルブット地域に移住してきた。1956年にはハルビン（哈爾濱）から1,000人、1958年から1959年にかけて山東省から4,000人の移住があり、河北、安徽、山東から自主的に移住してきた人も多数いた〔杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会1996：130〕。1959年に中

国で自然災害が発生したため、ドルブット地域の民衆の生活が困窮状態に陥り、このとき、一部のモンゴル族はドルブット地域を離れ、別の地域へ移住した。

1930年代以来、ドルブット地域におけるモンゴル族の人口が占める割合は表1に示されているとおりでである。

表1 モンゴル族の人口が占める割合（注3）

年	総人口	モンゴル族	モンゴル族の割合
1934	47,267	22,581	47.8%
1935	51,673	23,827	46.1%
1940	74,264(漢 55,683)	18,563	25%
1941	80,775(漢蒙以外 298 を含む)	17,488	21.7%
1946	80,232	23,323	29.2%
1947	61,640	12,296	20%
1949	78,623	13,303	16.9%
1956	96,414(他 1,004)	16,042	16.6%
1959	113,341	16,748	14.8%
1960	120,140	14,807	12.3%
1970	181,282	20,437	11.4%
1979	218,041	24,757	11.4%
1985	222,572(3,005)	33,163	14.9%
1999	243,829	43,882	18%
2000	245,794	44,236	18%

モンゴル族はドルブット地域の土着民族であり、多数派民族でもあった。しかし、清朝（1904年）以来、漢民族の人口が急激に増えはじめ、その影響で、総人口に対するモンゴル族の占める割合は減少してきた。以上の表1に示されているように、1934年には、モンゴル族は総人口の47.8%を占めていたが、1979年にはその割合がわずかに11.4%と最低となり、その後少し増加したものの、2000年の時点で18%を占めるにすぎない。こうしたモンゴル族の割合の減少がドルブット地域におけるモンゴル語教育のあり方そのものに大きな影響を与えるに違いない。表1をみると、現在、モンゴル族の人口が2割に達しておらず、モンゴル族の多くの人々がどこでも母語を使用してコミュニケーションが取れる環境を失うことになったと言えるだろう。

3. ドルブットモンゴル族自治県におけるモンゴル族の言語教育の実態

3.1. 1980年代までのモンゴル語教育概観

杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会[1996:567-9]、乌云达来、波・少布[2004:55-126]に基づいてみると、1904年以前のモンゴル族の人口は現在のように、それほど多くなかった。しかし、モンゴル族の占める割合が現在よりも高かったことが諸記述からわかる。ドルブットモンゴル族地域のモンゴル語教育は19世紀末の光緒三年（1877）に私塾（注4）の形で始められた。ドルブット地域における私塾・学校などの歩みを簡単にまとめると、表2のおりになる。私塾、学校以外に、ドルブット地域には清朝時代に始められた仏教寺院が中華民国時代までに9ヶ所あったが、そこに425人のラマがモンゴル語を学び、仏教活動に携わっていた。満洲国のときも、学校が続々と設立され、モンゴル族の児童はモンゴル語を学んでいた。

表2 ドルブット地域における私塾・学校概要 (注5)

年	地域	私塾・学校 (モンゴル語による教育)	児童数	教員数
1877 (光緒3年)	ヘェウシントン (後新屯) 府	私塾1ヶ所	3	1
1907 (光緒33年)	アンダ (安達) 庁のダンナイ (瑯奈)	小学堂 (小学校) 1ヶ所	6	1
1909 (宣統元年)	ジャサク府バヤンチャガン	私塾1ヶ所	7	1
1912 (中華民国元年)	ドルブット (杜爾伯特) 地域	私塾8ヶ所	8	8
1916 (中華民国5年)	サンメントン (三面屯)	私塾1ヶ所	10	1
	グウアルトン (官兒屯)	私塾1ヶ所	10	1
1930 (中華民国19年)	バヤンチャガン	小学校	18	2
1932 (中華民国21年)	バヤンチャガン	小学校	100以上	6

モンゴル語教育の変遷をみると、モンゴル語の教育が最初は少人数に限られていた。モンゴル族の地域に対して、清朝は封禁政策を採ってきたことで、モンゴル族地域の経済、教育なども著しく遅れていた。1904年の「蒙地開放」政策によって、ドルブット地域にも漢民族が大量に移住してきた。これをきっかけにモンゴル族と漢民族の交流が頻繁に行われるようになった。このように漢民族は言語や文化のあらゆる面でドルブットモンゴル族に徐々に大きな影響を与えるようになったと考えられる。

中華人民共和国が誕生して以来、中央政府の民族政策のもとで、黒龍江省教育委員会も少数民族の教育を重視する姿勢をとってきた。1951年に発行された「第一回全国民族教育会議の報告書」では、文字を持つ民族が自分の言語による教育を受けるべきであるという政策が発表された。これを受け、1952年にドルブットモンゴル族地域におけるオリンシベ (敖林西伯) モンゴル族小学校でモンゴル語カリキュラムのクラスを実験的にスタートさせた。児童は29人であった。表3は、ドルブットモンゴル族地域におけるモンゴル族小学校の実情をまとめたものである [乌云达来、波・少布2004:159-161]。

表3 ドルブットモンゴル族地域の学校状況

年	モンゴル族小学校	モンゴル族・漢民族の併合校	モンゴル族児童・生徒数	教師数
1952	17ヶ所	12ヶ所	1,755	49
1954	14ヶ所 (37のクラス)		882	51 (モンゴル族35)
1957	24ヶ所 (53のクラス)		1,707	
1963	30ヶ所		2,267	

このとき (1953年以後)、ドルブットモンゴル族地域ではモンゴル族学校を何ヶ所設けたが、モンゴル語による教育を受ける人が限られていた。

1960年には黒龍江省におけるモンゴル語による教育が完全に停止されることを受け、多くのモンゴル族幼稚園が廃止された。1966年5月に文化大革命が始まり、モンゴル族学校の多くが

廃止され、モンゴル語も教えなくなり、モンゴル語を教える教師もやむを得ず、他の課目を教えることを余儀なくされた。

このようにドルブットモンゴル族地域におけるモンゴル族は、1952年にモンゴル語による教育を受けることができるようになったが、それも長く続けられなかった。中国は1966年から文化大革命の政治混乱に陥り、政府が教育を軽視する時期が10年間も続いた。文化大革命が終わりに近づいた1975年に、中華人民共和国国務院の許可を得て、「八省、区モンゴル言語文字作業委員会」(注6)が正式に設立されることとなった。これをきっかけに民族言語政策が再び実施され、モンゴル語教育も軌道に乗りだした。

3.2. 1980年代から2000年代までのモンゴル語教育

1975年に開催された「八省、区モンゴル言語文字作業委員会」の会議の方針に基づき、1980年に、ドルブットモンゴル族自治州はモンゴル族が半数以上を占めている4つの小・中学校を「モンゴル族小・中学校」と命名した。その後1981年に中国教育部が作成した条例「幼稚教育概要試行草案」に基づき、就学前の教育を行う幼稚園にモンゴル語会話科目を設置した。幼稚園—小学校—中学校—高校というモンゴル語による教育の一貫性を実現するため、1984年からモンゴル語による教育をいくつかの学校で実験的にスタートさせた。これを以下のようにわけてみるることができる。

3.2.1. 小・中・高等学校教育の歩み

ドルブットモンゴル族自治州における小・中・高等学校のそれぞれのカリキュラムをみると、「モンゴル語カリキュラム」、「中国語カリキュラム」の2つのタイプがある。

モンゴル語カリキュラムでは、全ての科目の授業がモンゴル語で行なわれる。以前は小学校3年生から始まる中国語の授業が、1990年代後半から小学校1年生から加えられるようになった(注7)。それが唯一の中国語で学べる授業となる。こうしてモンゴル語カリキュラムと言っても少数民族であるモンゴル族児童に対して、小学校から中国語を加える形の2言語教育をしている。中国語カリキュラムとは、中国全土の漢民族の児童・生徒が通う学校と同じ中国語のみの教育カリキュラムを指している。モンゴル族学校や民族学校では、全ての授業が中国語で行なわれ、小学校3年生からモンゴル語が選択科目として取り入れられている。モンゴル族の生徒は、「中国語カリキュラム」であっても、モンゴル語を選択科目として学ぶことができる[包2004b：191-204]。

(1) 小・中・高等学校教育の概観

a. 小学校

文化大革命が終わった後、中国政府は教育を重視しはじめた。ドルブットモンゴル族自治州政府も例外でなく、学校教育に力を入れるようになった。表4をみると、7歳から11歳までの

表4 ドルブットモンゴル族自治県小学校の就学状況（注8）

年代	学校数	在籍児童数		教員数	7-11歳の就学率%
		合計	少数民族		
1949	68	6,798		166	41.26
1958	157	14,669	3,552	426	61.80
1965	282	29,426	3,357	1,190	94.07
1979	284	37,938	3,687	1,748	89.90
1985	304	33,266	3,224	1,711	97.5

児童たちの就学率は1985年が最も高く、97.5%に達している。これを小学校教育が徹底していた証拠とも言える。1985年の児童総数は33,266人、そ

のうち、少数民族は3,224人で、児童数全体の9.7%を占めていた。

ドルブットモンゴル族自治県政府は小学校教育を重視しはじめ、またモンゴル語教育の一環として、ドルブットモンゴル族自治県では、1984年にモンゴル族の児童を対象にモンゴル語カリキュラムを実験的に導入した。

b. 中学校・高校

表5 ドルブットモンゴル族自治県中学校・高校の就学状況

年	学校数	在籍生徒数				教員数
		合計	少数民族	中学校	高校	
1950	1	169		169		14
1958	3	909	210	809	100	39
1965	27	2,752	334	1,159	140	148
1979	25	15,368	1,283	13,208	2,160	946
1985	23	12,788	5,621	11,076	1,712	779

中学校・高校の就学事情を示した表5をみると、1949年に中国の新しい政権が誕生して以来、少数民族生徒の就学率が

年々増えてきた。1958年に少数民族の生徒数は全体の23%であったが、1985年には44%まで増加した。これは少数民族の家庭の子供の教育に対する関心が高まったことの表われでもあると考えられる。

c. 2003年の時点での小・中・高等学校

包[2004b：192]にまとめてあるドルブットモンゴル族自治県における一般学校や民族学校の2003年の統計を再掲すると、表6のようになる。筆者が2003年に行なった調査（注9）では、モンゴル語による教育を実施している学校はドルブットモンゴル族中・高校の1校のみだった。したがって、表6で示されているモンゴル族学校は40校あるが、39校もモンゴル語による教育を実施していないことになる。

ドルブットモンゴル族自治県においては、「モンゴル族学校」と呼ばれる学校では児童・生

表6 ドルブットモンゴル族自治県内の学校とモンゴル族学校の数、生徒数の比較（注10）

種類 学校	一般学校		モンゴル族学校		合計	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
小学校	68	10,438	32	6,690	100	17,128
中学校	15	5,399	7	4,540	22	9,939
中・高一貫校	2	1,653	1	412	3	2,065
合計	85	17,490	40	11,642	125	29,132

徒全員がモンゴル語による教育を受けているとは限らない。「中国語カリキュラム」を選択したモンゴル族の児童や生徒の一部は、選択科目のモンゴル語を学ぶ人もいる。またモンゴル族学校でも中国語カリキュラムが実行されているため、漢民族の児童や生徒も通うようになっている。

以上からみると、1980年代以後、学校教育が整備されたと言える。しかし、モンゴル語教育はどうだったのか。以下では、モンゴル語教育の実験校としての役割を果たしてきたドルブットモンゴル族中学校・高等学校の事情をみる。

(2) ドルブットモンゴル族中学校・高等学校の歩み

ドルブットモンゴル族中学校・高等学校はドルブットモンゴル族自治州においてモンゴル族がモンゴル語で教育を受けられる唯一の学校である。王、包[2005：108]によると、ドルブットモンゴル族中学校・高等学校は1956年9月に創立、4回の移転と3回にわたる名前の変更を経て、1980年9月に農村から再びドルブットモンゴル族自治州所在地に移転してきた。1956年創立以来の中学校と高校の卒業生数は約1万人に達している。ドルブットモンゴル族中学校・高等学校には、「モンゴル語カリキュラム」と「中国語カリキュラム」が実施され、中国語カリキュラムを選択しているモンゴル族の生徒は、モンゴル語を選択科目として学ぶことができ

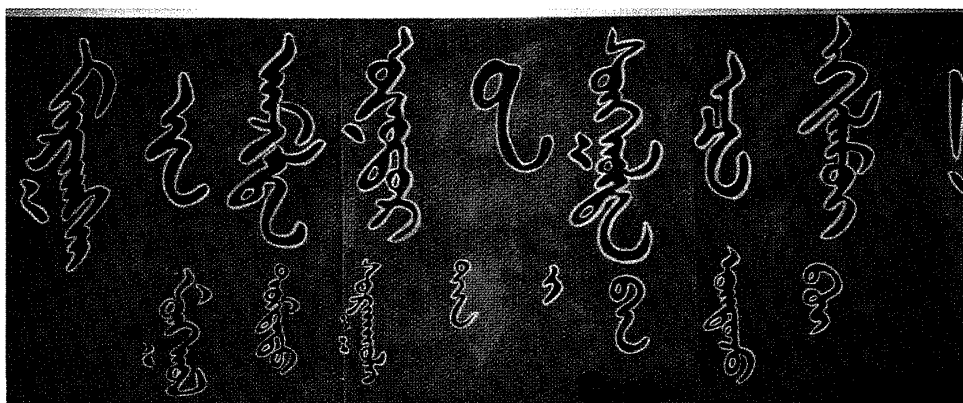


図2 モンゴル語による掲示板 (注11)

るようになって
いる。以前は、
モンゴル語カリ
キュラムの生徒
は第2言語とし
て中国語を履修
するため、外国
語の科目を学ぶ
ことはできなかつ

たが、現在は必修科目として英語か日本語のどちらかを選択することができるようになってい
る。筆者の2003年の調査では、ドルブットモンゴル族中学校・高等学校のモンゴル語カリキュ
ラムの生徒は全員が日本語を選択していた。またドルブットモンゴル族自治州においては、大
学への進学率も高い高校として重視されている。「黒龍江省民族教育条例」(注12)を実行す
ることによって、学校の状況が改善され、生徒たちに学習しやすい環境が整ってきた。王、包
[2005：108]によると、2003年の時点で、ドルブットモンゴル族中学校・高等学校には中学校
が3学年10クラス、高校が3学年13クラス(モンゴル語カリキュラムによる3クラスを含む)
の合計23クラスあった。生徒数は中学校・高校を合わせると951人であった。教職員は116人で、
そのうち、モンゴル族の教職員は89人である。このように、モンゴル語の教師を確保できたこ
とによって、モンゴル語を学ぶ環境が整ってきたと言える。

3.2.2. 選択科目としてのモンゴル語教育の実施状況

選択科目としてのモンゴル語教育とは、基本的にすべての科目を中国語で学習する中国語カリキュラムであるが、モンゴル語が選択科目として週4～5コマ（1コマ＝45分）追加される2言語教育のことを指している。中国語カリキュラムのモンゴル族の生徒は選択科目としてモンゴル語を学習するには、モンゴル語を選択しない中国語カリキュラムの生徒と比べると、1科目増えるため、他の科目に配る時間が減る。また、教科書が増えることで、経済的に支出が増え、保護者にとって負担になるという考えが一般的である。生徒本人および保護者は、モンゴル語を選択科目として学ぶには、勉強の面でも大学受験のときに他の科目の学習に影響を与えると考え、モンゴル語科目の選択には積極的でない傾向があった[包2004b：193]。このような事情を踏まえ、自治州政府や県教育委員会、県民族事務委員会は2言語教育を円滑に実施するため、財政面での支援や奨励事業を積極的に行ってきた。例えば、1980年代から中国語カリキュラムのモンゴル族の児童・生徒はモンゴル語を選択科目として履修する事業を強化してきた。財政的な面では、自治州政府は1980年から毎年モンゴル族幼稚園に2万人民元、モンゴル族小学校に4万人民元、モンゴル族中学校と高校に5万人民元ずつの予算を配布し、支援を行ってきた。ドルブットモンゴル族中学校・高等学校の寄宿生に対しては、毎年5万人民元という予算枠を設け、生徒一人当たり50人民元の支援金が配布されていた。しかし、教材費や雑費は保護者が負担することになっていたため、それほど救済になる額ではなかった。そのうえ、黒龍江省教育学院や民族事務委員会、ドルブットモンゴル族自治県教師研修学院の2000年に行われた調査報告書によると、自治県の経済が不景気であったため、地方政府はこれを実行できず、1998年に支援金がすでに停止した状態であった（注13）。このように優遇される民族政策が条例として規定されても、それが必ず実行できるとは限らない実情が浮かび上がる。奨励事業を実施する面で、モンゴル語を積極的に学ぶ者に対して奨励する措置を取っていた。モンゴル族中学校・高校に進学する者に対して、受験科目に「モンゴル語」という科目を加えることにした。学校側にモンゴル語を教える条件が整えば、小学校3年生から児童たちにモンゴル語を教えることができるようにした。ドルブットモンゴル族自治県政府、教育委員会は「黒龍江省民族教育委員会文件一（1993）113号」（公文）の通達に従い、1993年の秋からモンゴル族学校に通っている「準備課程クラス」（注14）の児童たちにモンゴル語会話という科目を設けた。このように政府、教育関係者、保護者、児童・生徒などもモンゴル語の学習に積極的な姿勢をみせていた。モンゴル族小学校1年生と中学校1年生の中国語カリキュラムで、モンゴル語の学習を希望するモンゴル族児童・生徒に対し、モンゴル語教育をさらに強化した。

以下では、選択科目としてのモンゴル語教育の事例として、「ドルブットモンゴル族中学校・高校」の状況を考察してみる。筆者が2003年11月に行った電話や手紙の調査によると、モンゴル語を選択科目として学んでいるモンゴル族の生徒数は413人、モンゴル語による教育を受け

表7 2003年11月時点でのドルブットモンゴル族中学校・高校のモンゴル族の生徒数(調査データによる)

学年		中1	中2	中3	高1	高2	高3	合計
中国語カリキュラムの人数	中国語	102	82	95	92	145	128	644
	選択者人数	78	50	60	92	62	71	413
モンゴル語カリキュラムの人数(36)		0	0	0	5	19	12	36
モンゴル族生徒合計		102	82	95	97	164	140	680

ている生徒は、合計36人しかいなかった(表7ではモンゴル語を選択科目として学ぶ人の数を「選択者人数」と表記する)。

表7をみると、中国語カリキュラムを受けているモンゴル族生徒数は合計644人であるが、そのうち、413人が選択科目のモンゴル語を履修している。これは中国語カリキュラムを受けているモンゴル族生徒数の64%を占めている。モンゴル語カリキュラムの生徒を合わせると、モンゴル語を学んでいる生徒の合計は449人で、在籍モンゴル族生徒数の73%を占めている。表7からわかるように、中国語カリキュラムであっても、半分以上を超える生徒がモンゴル語を選択科目として学ぶことができている。しかし、学年が高くなればモンゴル語科目のレベルも高くなるとは限らない。その理由は、小・中・高校で必ずしも継続してモンゴル語を選択するとは限らない。途中でやめたり、再び学び始めたりする生徒もいる。包[2004b:197]によると、モンゴル族の児童・生徒や保護者のモンゴル語学習歴がそれぞれ異なり、最低で1年間、最高は7年間以上も学んでいたという。筆者の調査や考察によると、モンゴル語カリキュラムと比べると、中国語カリキュラムで、全教科を中国語で教わる一方、モンゴル語を選択科目として習得するやり方は、モンゴル語習得においてそれほど効果をみせない。包[2004b:198-200]によると、ドルブットモンゴル族中学校・高校の生徒の「書く」能力では、モンゴル語で作文を書ける人がおらず、簡単な文しか書けない人の割合は69.7%を占めていた。モンゴル語を学んだことがあると回答した保護者のうち、約半分近くがモンゴル語で完全な文さえ書けないという回答であった。これをみると、モンゴル語の学習は断続的に行われた可能性が高いと推測される。また一部の地域では、民族文字の教科書を使用しているにもかかわらず、その後も継続して使用していくとは限らない(注15)。

3.2.3. モンゴル語による教育の実施状況

文化大革命によって、モンゴル語教育も停止状態であったが、1975年に開催された「八省、区モンゴル言語文字作業委員会」の会議で参加者全員が中央政府の民族政策を実施し、モンゴル語教育を重視すべきであることを確認し合った。その結果、1980年に吉林省、1982年に遼寧省でそれぞれモンゴル語カリキュラムが実行された。これを受け、ドルブットモンゴル族自治県教育委員会は、モンゴル語カリキュラムを実施する準備の一環として、1980年から教師のモンゴル語教授能力の低さと人員不足の問題を解決することに力を入れはじめ、モンゴル語教師

の研修制度を導入した。同時に自治体が雇用する「民間教師」(注16)を増加させる措置も取り、モンゴル語教師の数を増やして財政面での支援も行った。このような準備過程を経て、ドルブットモンゴル族自治県教育委員会は黒龍江省教育委員会、黒龍江省民族事務委員会などの決定に基づき、モンゴル語による教育を実施する公文(杜教字(84)42号)を発令した。そして、黒龍江省教育委員会の指導のもとで1984年9月から、モンゴル族が比較的多く住んでいる地域でモンゴル語カリキュラムを実施しはじめた。

杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会[1996:576-9]によれば、1984年9月からモンゴル族が比較的多く住む地域であるオリンシベ郷のオリン小学校、アムグン(阿木宮)小学校、ヌウル(諾爾)小学校と同じくモンゴル族が多いフジトム(胡吉吐莫)郷にある第一小学校、第二小学校、ハウテン(好田)小学校において、それぞれモンゴル語クラスを一つずつ設置し、そしてモンゴル語カリキュラムを実施しはじめた。1987年までに、モンゴル族小学校は7ヶ所で設立され、合計20クラスあり、モンゴル語カリキュラムの児童数は280人に達した。ドルブットモンゴル族自治県におけるモンゴル語を教える教師は1979年の33人から1987年の113人まで増加した。ドルブットモンゴル族自治県教育委員会、民族事務委員会はモンゴル語カリキュラムの実施に当たり、財政的な支援、学校設置の許可、無断転学、転職の禁止などのいくつかの措置を取ってきた。その結果、モンゴル語カリキュラムの実施に伴い、モンゴル語教育の質も向上してきた。

1995年までに中学校に進学した生徒は合計426人であった。1995年4月に行われた統計によると、モンゴル語カリキュラムに携わっている教師は93人もいた[乌云达来、波・少布2004:277]。ドルブットモンゴル族自治県のモンゴル語カリキュラムが実施されて11年後の1996年7月になると、幼稚園、小学校、中学校、高校、師範学校(小・中学校の教師を養成する学校)にわたる教育をモンゴル語で行なうことが可能となっていた。モンゴル語カリキュラムを維持させるため、小・中学校のモンゴル語カリキュラムに携る教師の育成を更に強化し、引き続き大学や師範学校の卒業生から教師の募集を行う予定であった。以上のようにドルブットモンゴル族自治県政府、自治県教育委員会をはじめ、地方の町、村の行政もモンゴル語による教育の発展に力を注いできた。

しかし、1996年3月にドルブットモンゴル族自治県政府、自治県教育委員会はモンゴル語カリキュラムの実態について緊急調査を行った結果、1996年4月16日付けで発行した「審議意見」(注17)によって、モンゴル語カリキュラムの募集停止を決めた。なお、この緊急調査を行う前の段階で、地元政府はすでにモンゴル語による教育を実施する小学校の募集を停止する方向で調整していた。これについて、筆者が現地で行った聞き取り調査によってわかった。「審議意見」の発令を受け、1996年8月からモンゴル族小学校のモンゴル語カリキュラムの児童の募集が停止され、当時の小学校の1学年と2学年の児童さえ中国語カリキュラムに編入されるに

至った。自治県政府所在地のモンゴル族小学校も他の学校に併合された。

1999年にドルブットモンゴル族自治県政府は「黒龍江省民族教育条例を実施する方法」を実行し、選択科目としてモンゴル語を学ぶことを推奨した。条例の第9条では、モンゴル語の基礎を持たない子供が大勢いるため、彼らにモンゴル語を学ばせ、モンゴル語と中国語の両方ができる人材を育て、また民族学校において必ず2言語教育を実施しなくてはならないことが明記されている。しかし、3.2.2で述べたように選択科目によるモンゴル語教育はそれほど効果をみせないことが明らかである。

このように、地元政府はモンゴル語カリキュラムの募集を停止したり、またモンゴル語を学ばせる姿勢を取ったりしている。こうして、地元政府が実行する政策に矛盾点が生じており、前後に出した政策が明らかに一致していない。

筆者が2000年に行った現地調査によると、モンゴル語カリキュラムの児童・生徒数は大幅に減少した。それが以下の表8に示されているとおりでである。

モンゴル語カリキュラムの児童・生徒数が大幅に減少したのは1996年にドルブットモンゴル族自治県人民代表大会常務委員会が発行した「審議意見」がその背景にあると考えられる。

表8 2000年の調査時点でのモンゴル語カリキュラムを実施する小・中・高校と履修者人数 (注18)

学校	小学校	中学校	高校
クラス数	2	3	3
人数	19	76	25

包[2007]によると、ドルブットモンゴル族中学校・高校のモンゴル語カリキュラムは2003年8月の時点で高校3学年しかいなかった。生徒数をみると、高校1年は5人、2年は19人、3年は12人であった。ドルブットモンゴル族中学校・高校においては、実際にモンゴル語カリキュラムと称するクラスでも、科目のすべてをモンゴル語で授業をしていたわけではないことが明らかになった。筆者自身が2003年8月に生徒とともに授業に参加してみた際、数学の授業をモンゴル語で行なうとの説明を受けていたが、実際に聴講してみたところ、教師はモンゴル語と中国語が混ざったしゃべり方で授業をしていた(注19)。高校1年生の物理の授業も同様であった。化学と地理の授業に至っては中国語で授業を行っていた。モンゴル語カリキュラムの生徒のほとんどは外国語として日本語を選択していた。中国語カリキュラムの生徒と選択科目「モンゴル語」を履修する中国語カリキュラムの生徒は英語を選択していた。中国語と外国語はそれぞれ週6コマであった。

以下の表9はモンゴル語カリキュラムの高校1年生の時間割である(括弧にある「中」は中国語で行われる授業のことを指す)。

筆者の調査では、モンゴル語による教育が最終段階に入ったとして、中国語で授業を行うこ

表9 2003年～2004年度モンゴル語カリキュラム高校1年の時間割表

時間	曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日補講
1		化学	中国語(中)	数学	数学	数学	数学
2		数学	数学	モンゴル語	中国語(中)	中国語(中)	モンゴル語
3		中国語(中)	外国語(中)	化学	政治	外国語(中)	中国語(中)
4		外国語(中)	モンゴル語	体育	外国語(中)	歴史	地理(中)
5		物理(中)	数学	中国語(中)	化学	コンピュータ	外国語(中)
6		政治	物理(中)	コンピュータ	地理(中)	物理(中)	物理(中)
7		クラス活動	地理(中)	外国語(中)	モンゴル語	青年団活動	政治
8		モンゴル語	体育	物理(中)	歴史	自習	化学
9							歴史

とを容認していたことがわかった。

3.3. 2005年以後のモンゴル語教育

ドルブットモンゴル族自治州では、2005年9月からモンゴル語カリキュラムが再開されることになった。その背景には中国の経済高度成長に伴い、中央政府は教育を重視する政策を続々と打ち出したことと関係があると考えられる。例えば、「中華人民共和国民族区域自治法若干規定」(注20)が2005年5月31日付けで改定、施行された。

モンゴル語カリキュラムが停止されて以来、モンゴル語教育に従事する関係者らがモンゴル語カリキュラムの再開を期待し、県政府や県教育委員会の関係者に呼びかけをしてきた。しかし、モンゴル語カリキュラムの再開が難しいと誰もが予想していた。その理由は、モンゴル語カリキュラムを実施する小学校の児童を無理やりに中国語カリキュラムへ変更させてから長い年月を経ている。2006年7月をもって全員が卒業し、その後はモンゴル語による教育を受ける生徒がいなくなり、モンゴル族の児童・生徒はモンゴル語を選択科目として、読み書きを習う程度の教育しか受けられなくなると予測されていた。もし再開になると、小学校1年生からカリキュラムを作り直す必要があるため、高校までの一貫教育を完成させるまでには時間がかかる。モンゴル族児童の中国語の能力はモンゴル語よりも高くなっており、モンゴル語ができない人も徐々に増えている状態であった。

2006年9月に筆者が行った電話・手紙による調査によると、モンゴル語カリキュラムの再開にあたり、中国語カリキュラムのうち、モンゴル語を選択科目として学んでいる生徒を中心として中学校1、2学年の募集を行い、経済的に優遇する政策を実行した。中学校1年生は45人、2年生は25人のクラスを編成した。2007年1月の調査では(注21)、モンゴル語による教育を受ける生徒は中学校1年が30人、2年が37人、3年が25人、合計92人である。ドルブットモンゴル族中学校・高校は生徒の募集人数を大幅に増やし、漢民族の生徒も含めて、生徒数は合計1,890人になり、そのうち、中・高校生の718人がモンゴル語を選択科目として学んでいる。

このように自治県政府や自治県教育委員会の決定によりモンゴル語カリキュラムが廃止され

たり、再開されたりした。モンゴル語カリキュラムのクラスの編成は生徒たちの教育言語を切り替えることになる。2005年9月に編成されたモンゴル語カリキュラムの児童、生徒のクラスは、編成前にモンゴル語以外のすべての科目を中国語で受けていた。モンゴル語カリキュラムのクラスに編成後は、中国語、外国語の科目以外のすべてをモンゴル語で受けることになる。これは一貫した言語による教育を受けるクラスの編成と異なり、場当たりに作られたにすぎない。こうして教育言語が急遽切り替えられた背景には中国経済の高度成長があったわけである。経済高度成長期に伴い、中国政府は教育、人材育成により力を入れ、少数民族の教育もさらに重視されるようになった。モンゴル語カリキュラムもモンゴル語教育の一環として、回復されたと考えられる。

4. 黒龍江省のモンゴル族の言語教育の問題点

4.1. モンゴル語教育の実施問題

(1) 人口密度

3. では、モンゴル語教育の実態を考察してきた。ドルブットモンゴル族のモンゴル語教育の実施に影響を与えた要素をみると、まず、人口密度がこれに数えられる。

20世紀の初頭の1904年から、清朝は「蒙地開放」政策を実行し、ドルブットモンゴル族地域に漢民族が大量に移住してきた。この地域で、モンゴル族の人口はもともと少なかったが、これによって、モンゴル族の人口が占める割合はさらに減少してきた。その後もドルブットモンゴル族地域には引き続き漢民族の移住があり、遊牧地を農業地にすることで、土地を失った一部のモンゴル族がやむをえず現在の内モンゴルへ移住した事例もあった。このようにドルブットモンゴル族は言語、文化・生活習慣などのあらゆる面で漢民族の影響をより受けやすい状況に置かれてきた。

内モンゴルおよび東北三省の吉林省、遼寧省と比べると、黒龍江省のモンゴル族の人口が比較的少なく、モンゴル族の分布も相対的に分散している。従って、黒龍江省におけるモンゴル族はこれらの地域より、周辺に暮らす漢民族との接触がさらに頻繁となっている。村から離れて学校に行ったり、町に出かけたりすれば中国語を使用する環境となっている。

(2) 地元政府の対応の遅れ

中国政府は少数民族の言語教育を重視する政策を新たに打ちだしたことで、モンゴル語教育にも回復の兆しが見えはじめた。1975年に開催された「八省、区モンゴル言語文字作業委員会」により、1980年代には多数の学校で選択科目としてのモンゴル語科目を再開した。東北三省の吉林省では1980年、遼寧省では1982年にそれぞれモンゴル語による教育を実施したが、黒龍江省では1984年になってようやく実施しはじめた。吉林省より4年も遅れた背景にはモンゴル語教師の育成問題があったとは言え、当時、吉林省も同様な問題を抱いていた。以上からみると、

黒龍江省教育委員会や地元政府の対応の遅れがモンゴル語による教育の実施が延期された主な要因となったことがわかる。

(3) 連続性に欠くモンゴル語による教育

ドルブットモンゴル族自治州では、モンゴル語を選択科目として教えるのは他の地域と同様であったが、モンゴル語による教育がわずか12年間しか続けられなかった。1984年に始まったモンゴル語による教育を受ける児童の募集は1996年に停止された。モンゴル語による教育を回復したのは2005年の秋のことになる。モンゴル語による教育を受ける児童の募集停止は10年間も続けられた後のことである。しかし、2005年の募集も小学校ではなく、中学校からはじまったわけである。内モンゴルは言うまでもなく、同じく東北三省の遼寧省では、モンゴル語による教育が連続的に行われてきた。ドルブットモンゴル族自治州におけるモンゴル語による教育を受ける児童の募集停止は地元政府の少数の官員の意向によって決められたとは言え、「審議意見」を出すまでには政府も調査を実施した。しかし、当時、「審議意見」の実施は民衆の意見に沿っていない部分もあったことが筆者の2001年に実施した聞き取り調査によって明らかになった。モンゴル語カリキュラムを実施しはじめた80年代の初期段階では、中国全土において「文化大革命」によって被害にあったあらゆる分野を回復しはじめ、少数民族に対する優遇政策も積極的に行われていた。1987年に黒龍江省民族事務委員会が主催した「黒龍江省民族教育経験交流会」が開かれた。会議では、1984年にスタートしたモンゴル語カリキュラムを積極的に実行すべきであると決めていた。しかし、それにしても現実的には多くの問題が発生し、モンゴル語による教育が断続的なものとなった。即ち、政策と現状には隔たりが生じている。

4.2. 政策と現状の隔たり

文化大革命が終わってから、中国中央政府から地方政府まで少数民族の伝統文化、宗教、言語教育などを重視し、優遇政策をとりはじめた。中央政府は民族教育を重視する政策を出す一方、各省、自治区は中央政府の政策に従い、各々の地方に適合する地方の民族政策、民族条例を作って実施する。黒龍江省も同様である。だが、黒龍江省におけるモンゴル語教育の実施状況は内モンゴルのモンゴル語教育の実情（注22）と類似する歩みを経てきた一方、黒龍江省における地方民族政策のもとで、異なる独自の道のを辿ってきたとも言える。ここには地方政策の働きがあったと考えられる。内モンゴルや遼寧省（66万以上）と比べると、モンゴル族の人口は少ないとは言えるが、それにしてもモンゴル族の人口は14万人を上回る。決して少ない数字とは言えない。モンゴル族は集中的に居住する地域があれば、分散的に散居する地域もある（注23）。ドルブットモンゴル族自治州には、中国黒龍江省のモンゴル族の三分の一を占める4万人のうち、半分以上が比較的集中し居住している。また、ドルブットモンゴル族自治州は黒龍江省における唯一のモンゴル族自治州であり、モンゴル語による教育を実施している

唯一の地域でもある。ドルブットモンゴル族自治県は他の地域（市、県）よりモンゴル族の人口が相対的に多く、モンゴル語教育の実施においても先頭に立っている。それにもかかわらず、ドルブットモンゴル族の中には母語であるモンゴル語を徐々に失い、中国語を母語とする若者の数が年々増加している[張亞光、波・少布 1990：52-54]、[何日莫奇 1997：87-92]。特に都市部に居住する人々、分散的に居住する人々が多数言語、即ち中国語を求めていく傾向にある。言語の喪失に伴い、少数民族の伝統的な文化、生活習慣等も失われつつある（注24）。内モンゴルを含めた他地域を比べると、黒龍江省におけるモンゴル語による教育の実施が十分とは言えない。ドルブットモンゴル族自治県以外の地域では、モンゴル語による教育がほとんど実行されていない。以下は具体例を通じて、少数民族の言語政策の実施状況や民族語の運用環境の実態をみて、政策と現状に隔たりがあるかどうかを考察する。

(1) モンゴル語による教育をみると、ドルブットモンゴル族自治県以外の泰来県、肇源県にはそれぞれ一万人以上のモンゴル族居住しているにもかかわらず、モンゴル語による教育を受ける学校が設けられていない。つまり、学校ではモンゴル語以外の科目をモンゴル語による教育を受けることができない。肇源県のモンゴル族中・高校と泰来県のモンゴル族中学校、黒龍江省における唯一の少数民族の「重点中学校・高校」（注25）であるチチハル民族中・高校では、モンゴル族の生徒であっても、中国語による授業が行なわれ、モンゴル語以外の科目はすべて中国語で行っている。これらの地域では、モンゴル語を選択科目として履修する生徒数も年々減少する傾向にある。これに伴い、モンゴル語教師の数も減りつつある。例えば、1989年には、チチハル民族中学校・高校ではモンゴル語教師が8人いたが[乌云达来、波・少布2004：226]、筆者の電話による調査では、現在1人しか残されていない。教師を削減した背景には、黒龍江省のモンゴル語教育のあり方、市場経済の導入による生徒の減少もあったと考えられる（これについて他稿に譲る）。このように黒龍江省において、民族語教育を重視する民族政策と民族語教育の現状は必ずしも合致しているわけではない。こうして政策と現状の間に溝が生じていることが伺える。

(2) ドルブットモンゴル族自治県においても、黒龍江省の他の地域においても、民族語の運用環境が整備されているとは言えない。黒龍江省において、民族語による高等教育が行われていない。ドルブットモンゴル族自治県におけるモンゴル語カリキュラムの生徒は黒龍江省の大学に進学しても、引き続きモンゴル語による教育を受けることができず、黒龍江省の各大学では民族語による教育を受ける場所が設置されていない。つまり、引き続きモンゴル語による教育を受ける環境を提供していない。モンゴル語による仕事をする機会も多くない。例えば、黒龍江省には内モンゴルのように、モンゴル語によるラジオ・テレビ局、出版社、新聞社などの機関がなく、学校の教師、政府関係機関以外は、モンゴル語による仕事をする事ができない。ドルブットモンゴル族自治県においてはモンゴル語によるテレビ番組が2003年元旦から設置さ

れているが、土日にわずか10分ずつの放送があるのみで、スタッフも3人しかいない[王、包2005：106]。このように、民族地域であっても、すべての分野で民族語を使用しているとは限らない。

(3) 学校のモンゴル語による教科書(注26)や学習者の減少などの問題がモンゴル語の教育に影響を与えている。例えば、教科書の供給が、始業時に間に合わない例が多発し、教育上何かと不便が生じている[王、包2005：101-2]。現在、モンゴル語の学習者がますます減少し、モンゴル語を教える幼稚園も小学校のモンゴル語カリキュラムも設置されておらず、マスコミメディアもほぼ中国語で行われている。それによって、モンゴル語ができない人が増えつつある。例えば、ドルブットモンゴル族の中学校・高校のモンゴル語カリキュラムの生徒は、知らない人に対してほぼ中国語のみを使用している[包2007]。これは周囲の環境がすでに中国語であることを反映している。このように民族語の運用環境が整備されているとは言えない。

4.3. モンゴル語の教育の効果と運用上の問題

中国中央政府は民族政策の一環として、少数民族に対して大学、短期大学などの受験、進学について特別な優遇措置を採ってきた(注27)。しかし、少数民族の言語による教育を受けたあと、社会でそれをどのように活かすかが一つの課題となっている。黒龍江省においては、モンゴル語を使用して仕事をする職が少ないため、モンゴル語による教育を受けた生徒・学生の受け皿となる就職先が限られている。モンゴル語教師さえ職を失っている黒龍江省の現状で、モンゴル語による教育を受けた学生の就職が更に困難なことは言を待たない。そのゆえ、モンゴル語による教育を希望する児童・生徒の数が減少したとも考えられる。また、就職に有利な各種の資格認定試験や公務員試験も中国語のみによる受験を受けなければならないのが現状である。このように黒龍江省においては、ドルブットモンゴル族自治州に居住するモンゴル族であっても、すべての面で優遇されているとは限らない。

政府の民族政策によって、民族語による教育を実行しても、黒龍江省政府、ドルブットモンゴル族自治州政府側がモンゴル語を利用して働く職を増やさない限り、就職できる道が開かず、モンゴル語で教育を受けてもそれを活かすことがなかなか難しい状況に置かれている。保護者が子供をモンゴル語で教育を受けさせない一つの理由はここにあると考えられる。モンゴル語の学習者がモンゴル語を一つの道具として社会で生かせることを考えない限り、政策と現実の隔たりを埋めることが難しいと予測される。

こうして、モンゴル語の教育が断続的に行われてきたが、モンゴル語による教育が実験的に行われ、少人数に限られたものに過ぎず、普及したとは言えない。地元政府は選択科目としてのモンゴル語教育を積極的に推進してきたが、上述したように、このようなモンゴル語教育がそれほど効果をみせない。このようにドルブットモンゴル族自治州におけるモンゴル語教育の

歩みを辿ると、そこには政治、経済、社会などの諸要素の複雑な働きがあって今日に至っている。経済高度成長期における中国では、多数言語の中国語が圧倒的に優勢を占め、あらゆる分野では中国語が求められるようになっていく。モンゴル族の中では、中国語による教育を選ぶ人が増えつつある。

5. おわりに

本稿はドルブットモンゴル族自治県のモンゴル語教育の事例分析を通して、中国における少数民族の言語教育の実態の一部を明らかにし、モンゴル語教育に影響を与える諸要素をみてきた。本稿では、黒龍江省ドルブットモンゴル族自治県で実施したモンゴルによる教育の実態をみてきたが、内モンゴルや遼寧省などの地域と比べると、モンゴル語による教育が断続的に行われてきたにすぎない。黒龍江省において、1980年代には学校教育は整備され、モンゴル語教育についても様々な奨励事業を行った。選択科目としてのモンゴル語教育も積極的に行われた。しかし、このような教育方法はモンゴル語による教育と比べると、モンゴル語レベルの向上にそれほど効果をみせないことがわかった。

本稿では、黒龍江省におけるモンゴル語教育には人口密度、地元政府の対応の遅れなどの諸要因が影響を与えたことを指摘し、さらにモンゴル語による教育は一貫性がなく、言語政策と現状には隔たりが生じていることを指摘した。

1904年の「蒙地開放」政策が実施されて以来、ドルブット地域のモンゴル族の人口の割合が減少してきた。モンゴル族の人口の割合の減少がモンゴル語教育に影響を与えたことが諸記述からわかる。一方、黒龍江省には、1984年からモンゴル語による教育が実施されたものの、同じく東北三省である吉林省、遼寧省よりも開始が遅れた。さらにドルブットモンゴル族自治県では、モンゴル語による教育が一時重視されたものの、実施されてからわずか12年目の1996年に小学校からの募集が停止された。モンゴル語による教育がようやく軌道に乗り出した時期に、政府が出した「審議意見」によって急遽小学校からの募集を停止した。このようにモンゴル語による教育が断続的に行われたものにすぎなかった。地元政府は、モンゴル語による教育を廃止することを決める一方、モンゴル語教育を重視すべきだという政策を出している。このように政策と現実には合致しない部分があり、隔たりが生じている。

ドルブットモンゴル族中学校・高校はモンゴル語による教育の実験校として、モンゴル族生徒の育成を担ってきた。しかし、最終段階に入る2003年の時点で、モンゴル語による教育を受ける高校1年生の授業さえ中国語で行われることを学校側が容認していた。モンゴル語による教育が急遽停止されたように、その再開も急に決められたものであった。ここからはモンゴル語による教育に対して、地元政府は計画性に欠けていたことが浮かび上がる。

今までの状況をみると、ドルブットモンゴル族自治県においては、モンゴル語による教育が

実験的に行われてきたにすぎず、モンゴル語による教育を受けた人が比較的になく、多数の人は中国語による教育を受けてきた。中国の経済が高度成長期に入った2005年9月からドルブットモンゴル族自治県政府はモンゴル語カリキュラムを再開した。これは言うまでもなく、ドルブットモンゴル族のモンゴル語教育の発展に役に立つだろう。

注

- (1) 波・少布[1993]、乌云达来、波・少布[2004]、波・少布、何日莫奇[2001]、何日莫奇[1997a]、何日莫奇[1997b]、白[2002]などがある。
- (2) ドルブットモンゴル族の歴史に言及した文献について、波・少布[1993：247-260]、波・少布、何日莫奇[2001：56-274]を参照されたい。ドルブットモンゴル族自治県の「ドルブット」という名前は、チンギス・カーンの子孫にあたるドワソホルに4人の子供がおり、彼らが独立し、「ドルブンドorben」（4つ）という姓を取ったことから由来する[杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会1996：129]。
- (3) 表1は杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会[1996：134-135]と波・少布、何日莫奇[2001：103-108]に基づいて筆者が作成したものである。
- (4) 個人によって設けられた語学や数学などの初歩的な知識を教えるところを指す。教える内容は現在の学校で教える内容と一部が異なる。
- (5) 表2と表3は筆者が杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会[1996：576-577]と乌云达来、波・少布[2004：55、110-112]に基づいて作成したものである。
- (6) 内モンゴル自治区をはじめ、黒龍江省、遼寧省、吉林省、新疆ウイグル自治区、寧夏、甘肅省、青海省の八つの地域を含む「モンゴル言語文字作業委員会」のことを指す。中国語では、“八省、区蒙古语文工作协作小组”とする。
- (7) 1996年に国家教育委員会が発行した第26号第7条の「小学管理規定」により、少数民族の児童・生徒を主とする学校では少数民族の言語による教育をすることができるが、国家民族事務委員会宣传部[2006：17]では、地域の実況に合わせて、適当な学年に中国語を加えるべきであると決めている。
- (8) 表4と表5は杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会[1996：578-579]を参照し、筆者が作成した。
- (9) 2003年に筆者がドルブットモンゴル族自治県にて、言語実態調査やアンケート、インタビューによる言語使用や言語意識に関する調査を行った。本稿で言及する電話・手紙による調査は、主にドルブットモンゴル族中学校・高校で教師として勤務する知人に依頼して行った調査である。
- (10) 表6はドルブットモンゴル族自治県教育局の2003年4月の統計資料に基づいて筆者が作成した。
- (11) 掲示板のモンゴル語訳：「未来の成功は今の選択次第、モンゴル中学校・高校へようこそ」。2003年8月に筆者が「ドルブットモンゴル族中学校・高校」の教室の廊下で撮影したものである。
- (12) 「黒龍江省民族教育条例」は1997年12月16日に黒龍江省第八回人民代表大会常務委員会第三十一次会議にて審議され、1998年3月1日から実施された。後に多少修正が加えられ、2002年に再び実施された。

- (13) 筆者が2000年の調査報告書のコピーを入手した。1980年代には、寄宿生の毎月の生活費が少なくとも15人民元から20人民元かかるため、50人民元は2、3ヶ月の生活費に当たるほどの金額である。
- (14) 中国では、翌年小学校に入学する子供に対して、一年間にわたって、学校に通わせ、入学準備の数学や国語などを教えている。それを中国語で「学前班」と呼んでいる。
- (15) 黒龍江省泰来県平洋中学校ではモンゴル族の生徒に対して、モンゴル語の科目が設けられていたが、後に撤去されたことが2003年8月の現地調査で分かった。ウンドルモンゴル族小学校では選択科目のモンゴル語を教えているが、中学校に進学すると、平洋中学校に行くため、モンゴル語を引き続き学ぶことができなくなる。黒龍江省泰来県平洋鎮ウンドル村に500人以上が居住しているが、そのうちの78%がモンゴル族である[包2004a：35]。
- (16) 中国では、教師は通常国から雇われるが、「民間教師」(民办教師)は自治体から雇われている。
- (17) 「審議意見」とは、1996年4月16日、自治県人民代表大会常務委員会第15回会議では、自治県教育委員会主任が自治県政府の委託により、自治県のモンゴル語カリキュラムの状況を報告したことに伴って審議が行われ、ドルブットモンゴル族自治県人民代表大会常務委員会が発行した「モンゴル語カリキュラムに関する審議意見」のことを言う。「審議意見」に関する議論について、他稿に譲る。筆者が「審議意見」の原稿のコピーを入手したが、その内容について、乌云达来、波・少布[2004：261-2]を参照されたい。
- (18) 表8は筆者が2000年に行った調査と黒龍江省教育学院をはじめとした調査チームの2000年の「調査報告書」(内部資料)に基づいて作成したものである。筆者が2000年に現地のいくつかの郷、村で言語実態調査や聞き取り調査などを行った。
- (19) 教師たちが使用していたモンゴル語と中国語が混じり合うドルブットモンゴル族地域の言語を、筆者はBakker and Muysken[1994]に基づき、一種の混合言語(Mixed Language)とみている。野村[2004]によると、横浜の中華学校の算数の授業も同じく日本語と中国語を混ぜていたという。
- (20) 「中华人民共和国民族区域自治法若干規定」(2005年5月31日に改定施行)第21条には、少数民族の進学に関して、「国家が民族自治地方での高等教育の発展を支援し、民族学院や大学、全国普通高等学校では、少数民族の別科クラス、少数民族クラスを設ける。各短期大学、大学等が民族地方で募集する場合、募集人数と比例させて少数民族の人数の割合も増加させ、また少数民族に対して優先政策を実行すべきである。専門学校、大学や大学院を受験する者に対して、状況によって点数を増やす、あるいは合格最低点数を下げるなどの方法を取って合格させ、その標準と条件を柔軟にして対応すべきである。さらに人口が非常に少ない少数民族の受験生に対しては特殊な措置を取るべきである」という優遇政策を取っている。詳細について、http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=92203を参照されたい。
- (21) 2007年1月の調査では、政府は生徒一人に毎月100人民元を補助している。それに制服以外の教科書、雑費等は一切かからないという。寄宿費用も政府側が負担する。生徒本人は自分で毎月100人民元を出せば、食事代などを含めて充分足りるという。これが経済的な負担を軽減するため、モンゴル語による教育を選ぶ保護者も増えたという。
- (22) 内モンゴルの教育事情に関してフレルバートル[1997：95]を参照されたい。
- (23) 何日莫奇[1997a：30]、白[2002：33]では、分散的に居住する地域と集中的に居住する地域について、言及している。

- (24) ドルブットモンゴル族自治州では、伝統的な文化を再現させるため、普段ほとんど行なわれていない伝統的な文化、スポーツ行事が5年に一回開催されている。スポーツにはモンゴル相撲、競馬等が含まれている。モンゴル族の伝統的な文化、スポーツなどの詳細の記述について、黒龍江省地方志編纂委員会[1998]を参照されたい。
- (25) 黒龍江省全域の少数民族学校の中で生徒の偏差値が最も高く、大学への進学率が高い学校を指している。
- (26) 国家民族事務委員会宣傳司[2006：47]によると、「八省、区強化蒙古語協作報告」(八つの省、自治区モンゴル語の協力を強化する報告)を許可する公文では、八つの省、自治区のモンゴル語の教科書と図書の出版業務を内モンゴルに委託し、そこから発行し、提供すると決めている。教科書の問題について、岡本[1999]を参照されたい。乌云达来、波・少布[2004：337]によると、東北三省の教科書の編集は1999年に発足し、2002年に終えたという。
- (27) 国家民族事務委員会宣傳司[2006：47-48]によると、内モンゴルにおける大学は「八省、区」から学生を募集することができると許可した。また、中国語の成績が合格水準に達した人のみが他の地域の大学に入学することができるということが「教育部1981年高等学校募集規定」で決められている。

参考文献

〔蒙文〕

Jidgültü (ᠵᠢᠳᠭᠤᠯᠲᠦ) 1983

qaramören-ü mon᠑yolčud-un qolimay kelen-ü baidal-un tuqai baičayaysan mede᠑ülülte (ᠵᠠᠷᠠᠮᠣᠷᠢᠨ ᠤ ᠮᠣᠩ᠑ᠣᠯᠴᠣᠳ ᠤᠨ ᠵᠣᠯᠢᠮᠠᠢ ᠬᠡᠯᠡᠨ ᠤ ᠪᠠᠶᠳᠠᠯ ᠤᠨ ᠲᠤᠴᠠᠢ ᠪᠠᠴᠠᠶᠠᠶᠤᠰᠠᠨ ᠮᠡᠳᠡ᠑ᠦᠯᠦᠯᠲᠡ 黒龍江省におけるモンゴル族の混合語についての調査報告), <<Mon᠑yol-un šinjile᠑e(qural-un sed᠑ül)>> (ᠮᠣᠩ᠑ᠣᠯ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ (ᠵᠠᠷᠠᠯ ᠤᠨ ᠰᠡᠳ᠑ᠦᠯ) ᠮᠣᠩ᠑ᠣᠯ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ (ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ) ᠮᠣᠩ᠑ᠣᠯ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ (ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ) ᠮᠣᠩ᠑ᠣᠯ ᠤᠨ ᠰᠢᠨᠵᠢᠯᠡ᠑ᠡ 黒龍江省モンゴル語学協会), 191-229.

〔漢文〕

白晓清 2002

《黑龙江蒙古族》哈尔滨：哈尔滨出版社。

包联群 2004a

「黑龙江泰来县温得村满语调研报告」、《满语研究》第2期(总39期)、34-40页。

包联群 2007

「杜尔伯特蒙古族的语言使用和语言态度」、《中国社会语言学》第1期。印刷中。

波・少布 1993

《黑龙江民族历史与文化》北京：中央民族学院出版社。

波・少布、何日莫奇 2001

《黑龙江蒙古部落史》哈尔滨：哈尔滨出版社。

杜尔伯特蒙古族自治县地方志编纂委员会 1996

《杜尔伯特蒙古族自治县志》哈尔滨：黑龙江人民出版社。

国家民委文化宣传司 2006

《民族语文政策法规汇编》北京：民族出版社。

何日莫奇 1997a

《黑龙江省阿尔泰语系民族语文研究》北京：民族出版社。

何日莫奇 1997b

「散杂居地区蒙古语的使用及发展」、《黑龙江民族丛刊(季刊)》第4期、121-124页。

黑龙江省地方志编纂委员会 1998

《黑龙江省志》第五十六卷、民族志、哈尔滨：黑龙江人民出版社。

哈尔滨地图出版社 2002

《黑龙江省地图册》哈尔滨：哈尔滨地图出版社。

乌云达来、波·少布 2004

《黑龙江蒙文教育史》哈尔滨：黑龙江朝鲜民族出版社。

张亚光、波·少布 1990

「黑龙江蒙古族失掉母语的现状及原因」、《民族理论研究》第2期、52-54页。

〔和文〕

包聯群 2004b

「選択科目としてのモンゴル語能力及び意識調査—中国黒龍江省ドルブットモンゴル族自治県を中心に—」、東京大学総合文化研究科言語情報科学専攻『言語情報科学』第2号、191-204頁。

フレルバートル 1997

「内モンゴル自治区の民族教育をめぐる諸問題」、『言語・国家・そして権利』東京：新世社。91—105頁。

岡本雅享 1999

『中国の少数民族教育と言語政策』東京：社会評論社。

王曉華、包聯群 2005

「中国少数民族の言語問題と教育機会—黒龍江省におけるモンゴル族を中心として—」、『TOAFAEC 東アジア社会教育研究』総10期、東京：東京・沖縄・東アジア社会教育研究、99—115頁。

野村和之 2004

『横浜華人社会の言語』修士論文、東京：東京大学。

〔欧文〕

Bakker, Peter and Pieter Muysken 1994

“Mixed languages and language intertwining.” In *Pidgins and Creol—An Introduction*, Arends, Jacques, Pieter Muysken and Norval Smith (eds.), 41-52. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.